

連結の財務書類 4 表の要旨

町では町民に対して財政状況をわかりやすく提示するとともに、財政の透明性の向上を図るため、町と連携して行政サービスを提供している関係団体等を連結し、一つの行政主体であるとともに、財政状態の全体像を明らかにした連結財務書類 4 表を作成いたしました。

地方自治体における行政サービスは、自治体が自ら行うだけでなく、住民ニーズの多様化などに対応して、一部事務組合・広域連合といった関係団体も活用して提供しています。

こうした観点から、町民に対して財政状況をわかりやすく提示するとともに、財政の透明性のさらなる向上を図るため、普通会計のほか、自治体を構成するその他の特別会計や、自治体と連携して行政サービスを実施している関係団体や法人を連結し、一つの行政サービス実施主体（以下、連結グループ）とみなして、町の財政状態の全体像を明らかにした連結財務書類を作成いたしました。

今後も、新たな財務書類の整備により、出資法人等を含めた町全体の財政状態の情報開示を徹底してまいります。

■ 連結範囲

今別町の全会計、一部事務組合・広域連合

■ 作成方法

財務書類 4 表については、「新地方公会計制度実務研究会報告書(H19.10.17 公表)」に基づき「総務省方式改訂モデル」を作成しております。

当町（全会計）と連結対象法人における既存の財務書類の金額を単純合算し、相互間の投資・資本及び債権・債務の相殺消去を行い、純計を示しています。

（注） 当レポートにおける各表は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

①連結貸借対照表（連結バランスシート）

連結貸借対照表とは、会計年度末（3月31日）における連結グループの財政状態を明らかにすることを目的として作成されます。

連結貸借対照表には、連結グループという一つの行政サービス実施主体が外部と行った取引により発生した資産及び負債のみが計上されることとなるため、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた取引により発生したものは原則としてすべて相殺消去されます。

(平成 28 年 3 月 31 日現在) (単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
1 公共資産		1 地方債	3,882
①有形固定資産	8,243	2 退職手当引当金	144
②無形固定資産	0	3 未払金等	27
③売却可能資産	88		
2 投資等	369	負債合計	4,053
3 資金	629	純資産合計	5,284
4 他流動資産	7		
5 繰延勘定	0		
資産合計	9,336	負債・純資産合計	9,336

町の関連団体等も含めた学校や道路、庁舎などのインフラ

町の関連団体等も含めた売却が容易な資産

町の関連団体等も含めた将来返済しなければならない借金

将来町やその関連団体等が支払う職員の退職金見込額

将来返済の必要ない町や町の関連団体等も含めた財源

連結の財務書類4表の要旨

②連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書とは、連結グループが1年間の行政サービス（資産形成を除く）を提供するうえで発生した費用及び当該サービスの提供により獲得した収益を表す財務書類です。

連結行政コスト計算書には、連結グループという一つの行政サービス実施主体が外部と行った取引により発生した行政コスト及び収益のみが計上されることとなるため、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた取引は原則としてすべて相殺消去されます。

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
(単位：百万円)

	科目	金額	
町や町の関連団体等の職員に要するコスト	1 人にかかるコスト	482	
	(1)人件費	634	
	(2)その他	△152	
町や町の関連団体等が最終消費者となっているコスト	2 物にかかるコスト	1,143	
	(1)物件費	700	
	(2)減価償却費	398	
他の主体に移転して効果が生じるコスト	3 移転支出的なコスト	2,153	
	(1)社会保障給付	1,830	
	(2)補助金等	323	
1～3のいずれにも属さないコスト	4 その他のコスト	78	
	(1)支払利息	44	
	(2)その他	35	
	経常行政コスト合計	3,856	
町や町の関連団体等の手数料や施設使用料などの収入	1 使用料・手数料	29	国保や後期高齢者医療、介護保険、広域連合の保険料
	2 分担金・負担金・寄附金	758	
普通会計や国保、介護保険、一部事務組合・広域連合などの負担金	3 保険料	174	簡易水道事業や国保診療施設の収益
	4 事業収益	219	
	5 その他特定行政サービス収入	9	
	経常収益合計	1,188	
町や町の関連団体等の純粋なコスト	(差引) 純経常行政コスト	2,667	

科目説明

保 険 料：公営事業会計・広域連合における保険料収入

事 業 収 益：連結対象団体の主たる事業活動によって得られた収益

連結の財務書類4表の要旨

③連結純資産変動計算書

連結バランスシートの純資産（資産から負債を差し引いた残余）が、1年間でどのように増減したかを示すもので、それがどういった財源や要因で増減したのかについても表しています。

（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
期首純資産残高	4,968
純経常行政コスト	△2,667
一般財源等	2,008
補助金等受入	1,278
臨時損益	3
その他	△307
期末純資産残高	5,284

町や町の関連団体等の純粋なコスト

国や県からの補助金等

町民からの税収や地方交付税等

④連結資金収支計算書

連結グループの収入・支出をその性質に応じて3つに区分した財務書類です。1年間の行政サービスに必要な資金の動きを示しています。

（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
1 経常的収支額	578
2 公共資産整備収支額	△75
3 投資・財務的収支額	△485
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額・負担割合差額	18
期首資金残高	617
期末資金残高	629

町や町の関連団体等の活動に伴う資金の出入り

町や町の関連団体等の借金に伴う資金の出入り

インフラ整備に伴う資金の出入り

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	2,228,591	①普通会計地方債	2,496,369
②教育	1,803,420	②公営事業地方債	993,770
③福祉	267,916	地方公共団体計	3,490,139
④環境衛生	792,642	(2) 関係団体	
⑤産業振興	1,194,943	①一部事務組合・広域連合地方債	64,924
⑥消防	220,878	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	1,734,240	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	64,924
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	8,242,630	(4) 引当金	143,636
(2) 無形固定資産	0	（うち退職手当等引当金）	143,636
(3) 売却可能資産	88,412	（うちその他の引当金）	0
公共資産合計	8,331,042	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	3,698,699
(1) 投資及び出資金	111,999	2 流動負債	
(2) 貸付金	16,575	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	212,801	①地方公共団体	319,748
(4) 長期延滞債権	48,130	②関係団体	7,583
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	327,331
(6) 回収不能見込額	△ 20,413	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	369,092	(3) 未払金	0
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	629,438	(5) 賞与引当金	26,556
(2) 未収金	10,048	(6) その他	0
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	353,887
(4) その他	1,193	負 債 合 計	4,052,586
(5) 回収不能見込額	△ 4,663	純 資 産 合 計	5,283,564
流動資産合計	636,016	負債及び純資産合計	9,336,150
4 繰延勘定	0		
資 産 合 計	9,336,150		

連結行政コスト計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	633,973	16.4%	12,179	40,058	65,291	88,607	27,882	126,512	232,192	41,252		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	△ 178,888	-4.6%	△ 7,430	△ 17,577	△ 25,185	△ 4,991	△ 31,503	0	△ 83,144	△ 9,058		0	
	(3)賞与引当金繰入額	26,556	0.7%	556	2,306	2,831	3,508	1,689	146	13,152	2,368		0	
	小計	481,641	12.5%	5,305	24,787	42,937	87,124	△ 1,932	126,658	162,200	34,562		0	
2	(1)物件費	699,969	18.2%	9,268	80,756	57,899	192,679	125,433	24,064	207,265	2,605		0	
	(2)維持補修費	45,314	1.2%	37,480	1,828	0	1,288	4,155	470	93	0		0	
	(3)減価償却費	397,739	10.3%	76,452	59,588	24,954	21,088	123,873	20,259	71,525	0		0	
	小計	1,143,022	29.6%	123,200	142,172	82,853	215,055	253,461	44,793	278,883	2,605		0	
3	(1)社会保障給付	1,829,665	47.5%		2,803	1,822,891	3,971						0	
	(2)補助金等	303,123	7.9%	607	7,914	205,213	809	52,871	13,206	21,988	515		0	
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	19,838	0.5%	1,576	0	0	4,898	10,000	324	3,040	0		0	
	小計	2,152,626	55.8%	2,183	10,717	2,028,104	9,678	62,871	13,530	25,028	515		0	
4	(1)支払利息	43,626	1.1%								43,626		0	
	(2)回収不能見込計上額	6,947	0.2%									6,947	0	
	(3)その他行政コスト	27,858	0.7%	0	0	27,857	0	0	0	0	0		1	
	小計	78,431	2.0%	0	0	27,857	0	0	0	0	43,626	6,947	1	
経常行政コスト a				130,688	177,676	2,181,751	311,857	314,400	184,981	466,111	37,682	43,626	6,947	1
(構成比率)				3.4%	4.6%	56.6%	8.1%	8.2%	4.8%	12.1%	1.0%	1.1%	0.2%	0.0%

【経常収益】

一般財源
振替額

1	使用料・手数料	28,577		3,972	6,647	3,058	3,864	4,338	242	3,179	0	0	0	3,277	
2	分担金・負担金・寄附金	757,801		0	0	751,156	0	0	0	376	0	0	0	6,269	
3	保険料	174,254				174,254									
4	事業収益	218,681		0	0	7,771	210,910	0	0	0	0		0		
5	その他特定行政サービス収入	9,141		0	0	8,578	563	0	0	0	0		0		
経常収益合計 b		1,188,454		3,972	6,647	944,817	215,337	4,338	242	3,555	0	0	0	9,546	
b/a		30.8%		3.0%	3.7%	43.3%	69.0%	1.4%	0.1%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b		2,667,266		126,716	171,029	1,236,934	96,520	310,062	184,739	462,556	37,682	43,626	6,947	1	△ 9,546

連結純資産変動計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	4,967,979	1,703,202	4,549,498	0	△ 1,214,986	△ 69,735
純経常行政コスト	△ 2,667,266				△ 2,667,266	
一般財源						
地方税	212,424				212,424	
地方交付税	1,612,471				1,612,471	
その他行政コスト充当財源	183,005				183,005	
補助金等受入	1,278,464	226,810			1,051,654	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 14				△ 14	
公共資産除売却損益	3,139				3,139	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
その他	0				0	
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			221,281		△ 221,281	
公共資産処分による財源増		0	△ 1,507		1,507	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	31,133		△ 31,133	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 181,837		181,837	
減価償却による財源増		△ 95,960	△ 301,779		397,739	
地方債償還に伴う財源振替			166,026		△ 166,026	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	△ 25					△ 25
無償受贈資産受入	0					0
経費負担割合変更に伴う差額	△ 306,613	△ 21,763	△ 275,566	0	△ 9,284	
期末純資産残高	5,283,564	1,812,289	4,207,249	0	△ 666,214	△ 69,760

連結資金収支計算書

〔自 平成27年4月 1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	782,333
物件費	699,970
社会保障給付	1,829,665
補助金等	303,123
支払利息	43,626
その他支出	73,185
支出合計	3,731,902
地方税	212,667
地方交付税	1,612,471
国県補助金等	1,048,302
使用料・手数料	25,813
分担金・負担金・寄附金	757,359
保険料	173,975
事業収入	218,040
諸収入	88,843
地方債発行額	113,461
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	58,761
その他収入	314
収入合計	4,310,006
経常的収支額	578,104

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,085,358
公共資産整備補助金等支出	19,838
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	1,105,196
国県補助金等	230,162
地方債発行額	630,893
長期借入金借入額	0
基金取崩額	77,108
その他収入	91,809
収入合計	1,029,972
公共資産整備収支額	△ 75,224

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	210
貸付金	6,410
基金積立額	194,970
定額運用基金への繰出支出	3,388
地方債償還額	343,904
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	548,882
国県補助金等	0
貸付金回収額	7,925
基金取崩額	0
地方債発行額	40,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	4,633
収益事業純収入	0
その他収入	11,785
収入合計	64,343
投資・財務的収支額	△ 484,539

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	18,341
期首資金残高	617,370
経費負担割合変更に伴う差額	△ 6,273
期末資金残高	629,438